埼玉県立大学研究開発センター

これから求められる
子どもの貧困対策とは？

2021年11月

NPO法人さいたまユースサポートネット
青砥　恭

さいたまユースの様々な取り組み

居場所
支援

学習支援

就労
自立支援

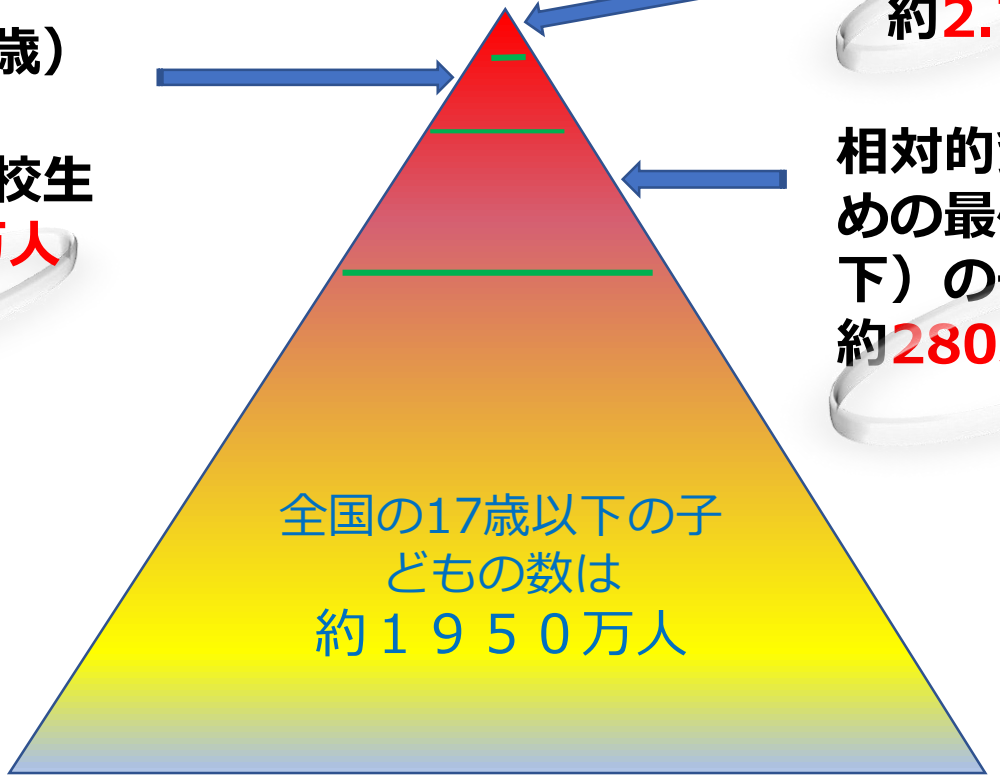
日本で貧困と考えられている子どもたち

日本において相対的貧困（生活するための最低限の生活水準以下）の子どもは約280万人

生活保護需給世帯の子ども（１～１９歳）約25万人
うち小中高校生は約19.5万人

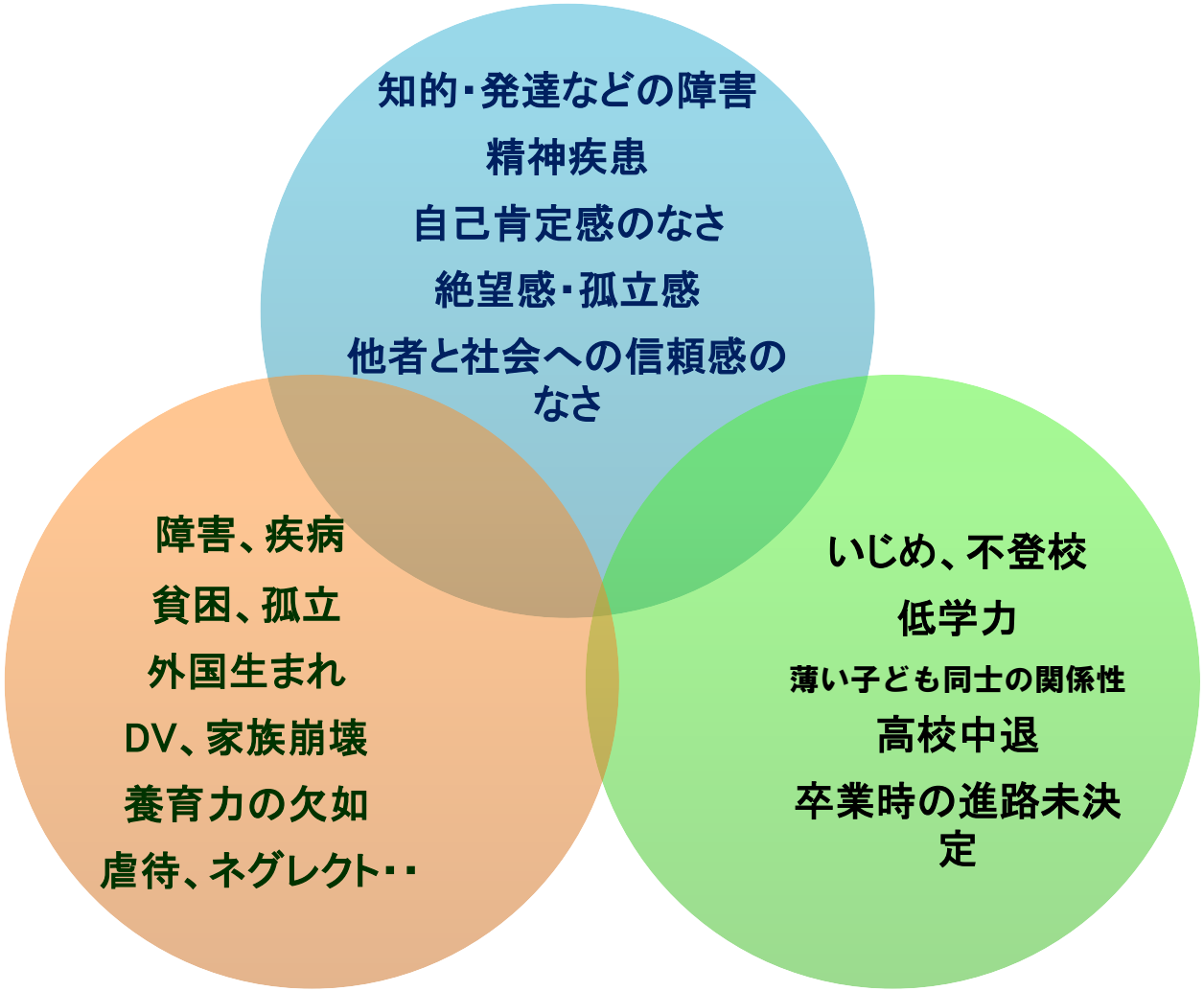
児童養護施設に在籍している子ども約2.7万人

相対的貧困（生活するための最低限の生活水準以下）の子ども（1-17歳）約280万人



私達が支援するこども・若者達

複合的で重層的なリスクを抱える子ども・若者たちが支援の対象



子ども・若者の貧困対策の今後に向けて

■事業目的の再定義

貧困の連鎖（将来の貧困）を学力支援のみで止めるのではなく、子どもや保護者の多様なニーズへの包括的な対応と地域作り・ネットワーク形成が事業の目的であるべき

■事業を推進する上で必要なこと

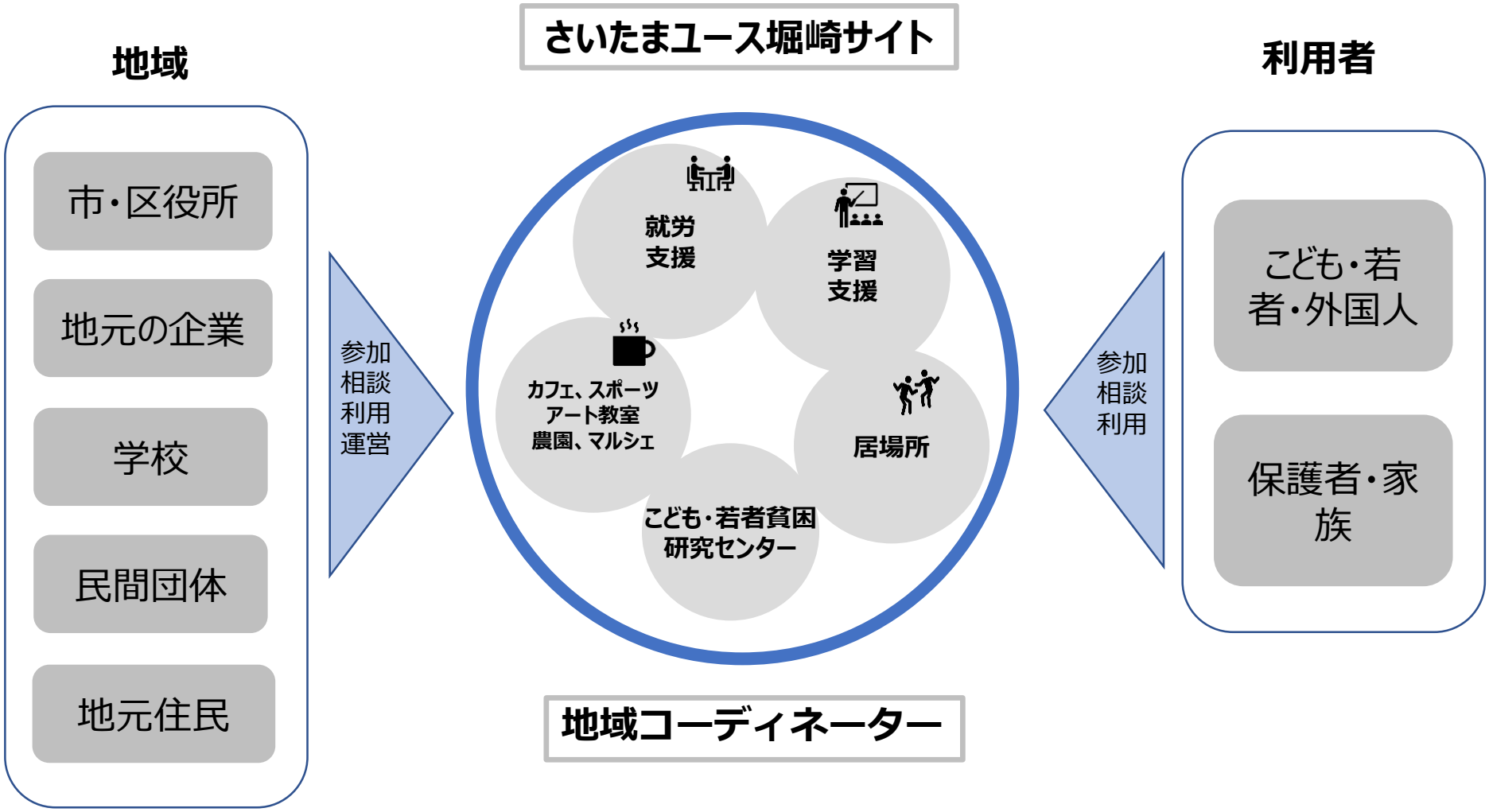
①国の予算拡充
- 例えば、学習・生活支援事業の国負担分の拡大（2分の1～3分の2へ）
- 背景は、コロナ禍での地域格差の拡大及び地方で実施していない自治体の大きな理由が財源（+人）であること

②支援内容の見直し
- 包括的な子ども支援へ
  (1) 学習・生活支援教室自体の拡大、(2)アウトリーチ、(3)食糧支援
  (4) 外国ルーツの子ども支援、(5)低学年向けの居場所作り（日本財団）
  (6) 相談支援

③支援資源の拡大
- 点と線から面（地域）としての支援資源の拡大
- 地域の連携、ネットワーク形成、地域における子ども支援の担い手の育成を視野に入れた持続的な活動

堀崎モデル

地域の自治会や民生委員、地方議員、学校、保育園などすべての住民のネットワークで生きづらさを抱えるこども・若者を支援する仕組みを作る



子ども・若者支援における公益性とは

子ども・若者支援事業において、重視されるべき価値は効率性ではなく、公益性である

公益性

利用者、地域の住民、

支援者養成、地域づくり、

持続性、公共性、

社会保障（事業の本質）

＞

効率性

費用（投資）対効果（公平性）、東京一極集中）